4　開札の日時
　令和６年６月17日11時
5　電子入札システムの利用
　本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Replacement of virtual system facilities for CT510 studio in Headquarters 1 set
⑷　Delivery period : 28 March 2025
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 17 June 2024
⑻　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―6346 FAX 03―5455―5592

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年４月15日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第119号
1　掲載日
　令和６年２月27日（号外政府調達第36号）
2　訂正内容
　「電話交換機等の更新（水戸南年金事務所外９拠点）【北関東・信越】」について、14ページ４段目１⑵中「電話交換機等の更新（水戸南年金事務所外９拠点）【北関東・信越】」を（電話交換機等の更新（水戸南年金事務所外８拠点）【北関東・信越】」に訂正する。15ページ２段目４⑶中「仕様書別紙５「適合品申請書」及びカタログの写しを令和６年３月26日18時00分までに提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年５月16日18時00分までに提出しなければならない。」を「仕様書別紙５「適合品申請書」及びカタログの写しを令和６年４月19日18時00分までに提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年５月16日18時00分までに提出しなければならない。」に訂正する。３段目５⑶中「Telephone exchange update for 10 locations」を「Telephone exchange update for 9 locations」に訂正する。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年４月15日
　支出負担行為担当官
　　九州地方整備局長　森戸　義貴
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　県道覚井一武線災害復旧　球磨大橋下部工（Ｐ１・Ｐ２）工事（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　熊本県球磨郡錦町大字木上東地先
⑷　工事内容　橋脚　２基、ニューマチックケーソン基礎工、仮設工　１式
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。
　工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
　全体工期：契約締結日の翌日から令和７年３月31日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート3000㎥、鉄筋530ｔ
⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑼　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する適用工事である。
⑽　本工事は、円滑な技術継承を推進することを目的として、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる「専任補助者制度」の試行工事である。専任補助者の配置を希望する場合は、落札決定後から工期の始期までに、「専任補助者の配置の申出書」を提出するものとし、併せて専任補助者制度を活用する主任技術者（監理技術者）及び専任補助者について、現場代理人等通知書（案）、経歴書、資格者証、３ヵ月以上の雇用関係を証明する資料を提出するものとする。「専任補助者の配置の申出書」は、落札決定後、専任補助者の配置を希望する場合に、契約担当課より配布する。
　専任補助者は、本工事に専任するものとし他工事との兼務は認めない。ただし、現場代理人、担当技術者を兼務することができる。また、専任補助者制度を活用する主任技術者（監理技術者）及び専任補助者については、やむを得ない事由を除き、原則、途中交代は認めない。
⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
　ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
⑿　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒀　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。
⒁　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。
⒂　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。
⒃　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。
⒄　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒅　本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。